

調査レポート

2019年10~12月期のGDP(2次速報)予測

調査部 主席研究員 小林真一郎

3月9日に内閣府から公表される2019年10~12月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、**前期比-1.8%(年率換算-7.1%)**と1次速報値の同-1.6%(同-6.3%)から下方修正される見込みである。落ち込み幅が拡大することで、消費増税のマイナスの影響が思いのほか大きかったとして、先行きの景気に対して慎重な見方が強まる可能性がある。

個別の需要項目では、本日発表された10~12月期の法人企業統計の内容を受けて、設備投資が下方修正され、伸び率は前期比-4.6%(年率換算-17.1%)と急低下すると予想される。また、在庫寄与度、公共投資についても、下方修正される見込みである。

名目GDP成長率も前期比-1.5%に下方修正されようが(年率換算値も-5.9%に下方修正)、GDPデフレーターは前年同期比+1.3%のまま据え置かれるであろう。

	2018年		2019年				前期比(%)	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	10-12 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	-0.8	0.5	0.6	0.5	0.1	-1.8	-1.6	-0.2
同(年率)	-3.2	2.1	2.6	1.9	0.5	-7.1	-6.3	-0.8
同(前年同期比)	-0.3	-0.3	0.8	0.9	1.7	-0.7	-0.4	-0.3
内需寄与度(*)	-0.6	1.0	0.2	0.8	0.4	-2.3	-2.1	-0.2
個人消費	-0.2	0.4	0.0	0.6	0.5	-2.9	-2.9	0.0
住宅投資	0.2	1.7	1.5	-0.2	1.2	-2.7	-2.7	0.0
設備投資	-4.2	4.3	-0.5	0.8	0.5	-4.6	-3.7	-0.9
民間在庫(*)	0.3	-0.0	0.2	-0.1	-0.2	0.0	0.1	-0.1
政府最終消費	0.2	0.7	-0.4	1.6	0.7	0.2	0.2	0.0
公共投資	-2.2	-1.3	2.1	1.8	1.2	1.0	1.1	-0.1
外需寄与度(*)	-0.2	-0.4	0.5	-0.3	-0.3	0.5	0.5	0.0
輸出	-2.3	1.6	-1.9	0.4	-0.7	-0.1	-0.1	0.0
輸入	-1.4	4.3	-4.3	2.0	0.7	-2.6	-2.6	0.0
名目GDP	-0.6	0.1	1.2	0.5	0.5	-1.5	-1.2	-0.3
同(年率)	-2.5	0.6	4.8	2.1	1.9	-5.9	-4.9	-1.0
同(前年同期比)	-0.6	-0.9	0.9	1.3	2.3	0.6	0.9	-0.3
GDPデフレーター (前年同期比)	-0.3	-0.6	0.1	0.4	0.6	1.3	1.3	0.0

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

主な需要項目別の動向（実質ベース）は以下の通りである。

- ・ 個人消費、住宅投資は、ともに1次速報から大きな修正はない見込みである。
- ・ 民間企業設備投資は、需要サイドの統計である2019年10～12月期の法人企業統計において、季節調整済みの設備投資がソフトウェアを除くベースで前期比-4.2%となるなど急減しており、1次速報値の前期比-3.7%から同-4.6%に大きく下方修正される見込みである。
- ・ 在庫投資は、12月の鉱工業在庫指数の確報値や10～12月期の法人企業統計の結果を踏まえると若干下方修正される可能性があり、実質GDPに対する前期比寄与度では+0.1%から横ばいに修正されよう。
- ・ 公共投資は、12月の建設総合統計が反映された結果、1次速報値の前期比+1.1%に対して同+1.0%に若干下方修正されると予想される。
- ・ 輸出及び輸入については1次速報値からほとんど変更はないとみられ、実質GDPに対する前期比寄与度も1次速報値の-0.2%から修正されないであろう。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。